



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月28日

上場会社名 株式会社トーマンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL <https://www.tomendevices.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 英記 TEL 03-3536-9150
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	217,862	44.3	5,902	262.9	5,229	222.9	3,848	228.2
2021年3月期第2四半期	150,939	20.0	1,626	△13.4	1,619	△13.3	1,172	△14.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 4,163百万円 (315.8%) 2021年3月期第2四半期 1,001百万円 (△16.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	565.85	-
2021年3月期第2四半期	172.41	151.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	156,447	35,664	22.4	5,155.33
2021年3月期	119,889	32,801	26.8	4,729.45

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 35,061百万円 2021年3月期 32,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	170.00	170.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	240.00	240.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2021年10月28日）に公表いたしました「業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	32.3	7,760	55.3	6,630	45.3	5,000	45.1	735.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2021年10月28日）に公表いたしました「業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	6,802,000株	2021年3月期	6,802,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	888株	2021年3月期	774株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	6,801,203株	2021年3月期2Q	6,801,301株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大を抑えるための緊急事態宣言による活動制限など、依然として停滞感の残る状況にあり、業種によるばらつきはあるものの、海外経済の回復を背景とした輸出が増加するなど、企業業績の回復が顕著な製造業を中心に設備投資を再開する動きが広がっております。個人消費においても、感染力が強いとされる変異株の流行により、新型コロナウイルスの感染動向は先行き不透明感が強いものの、ワクチン接種の進展に伴い、新規感染者や重症者が抑制され、消費活動が正常化に向かうものと想定されております。また、世界経済においては、経済活動の正常化を進めるなか、変異株を中心とした新型コロナウイルスの感染再拡大による内外需の不透明感が継続しているものの、政府による活動制限の緩和と景気対策により、経済活動は再加速するものと見込まれております。

エレクトロニクス業界におきましては、マレーシアをはじめ東南アジア地域での新型コロナウイルス感染再拡大により、半導体不足および不安定なサプライチェーンに伴うセット生産制約への影響がみられ、半導体供給について先行き不透明さがあるものの、コロナ対策に伴うリモートワークを支えるデータセンター、PC、タブレットPC等向けにメモリーの需要増加や5Gの普及拡大による5G関連部品の需要が拡大しました。

このような状況下、当社グループは、DRAM、NAND FLASH等の一部製品において需給逼迫感があるものの、物量の確保もあり、データセンターストレージ向けおよびPC向けにDRAM、NAND FLASH製品の売上が拡大したこと、車載ビジネス深耕により主にメモリー製品の売上が伸びたこと、海外市場においてはスマートフォン向けに高精細カメラCIS (CMOSイメージセンサー) の売上が拡大したことから、売上高は2,178億62百万円 (前年同期比44.3%増) と第2四半期連結累計期間では過去最高を更新いたしました。また、収益性の改善により営業利益は59億2百万円 (同262.9%増)、経常利益は52億29百万円 (同222.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億48百万円 (同228.2%増) となりました。

なお、品目別の実績については、7ページの「3. 補足情報 (品目別販売実績)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は1,564億47百万円 (前連結会計年度末比30.5%増) となりました。これは主に受取手形及び売掛金と商品が増加したことによるものです。

負債は1,207億82百万円 (同38.7%増) となりました。これは主に買掛金および短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は356億64百万円 (同8.7%増) となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期連結業績予想につきまして、上期においては一部のメモリー製品の供給不足があったものの、全体で見ると想定以上に物量を確保できたこと、コロナ対策に伴うリモートワークを支えるデータセンター、PC、タブレットPC等向けに当社の主要取扱い製品であるメモリーの需要が拡大したこと等により上期業績が押し上げられました。一方、下期においては、コンシューマー向けスマートフォン、TV等の需要は減速傾向にあることやコロナ禍での巣ごもり需要の一服感が懸念されますが、通期においては、売上高および利益が計画を上回る見込みであることから、2021年4月28日に公表いたしました2022年3月期 (2021年4月1日～2022年3月31日) の通期連結業績予想数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日 (2021年10月28日) 公表いたしました「業績予想および配当予想の修正 (増配) に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,197	5,855
受取手形及び売掛金	58,004	74,608
電子記録債権	3,955	2,907
商品	43,921	67,248
前渡金	1,558	1,333
預け金	6,352	1,630
その他	1,296	1,261
流動資産合計	118,286	154,846
固定資産		
有形固定資産	73	110
無形固定資産	143	112
投資その他の資産	1,385	1,377
固定資産合計	1,603	1,600
資産合計	119,889	156,447
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,690	57,020
短期借入金	14,602	37,768
未払法人税等	439	1,294
前受金	10,437	5,932
賞与引当金	182	134
未払金	14,722	17,137
その他	504	968
流動負債合計	86,578	120,254
固定負債		
退職給付に係る負債	470	488
その他	39	39
固定負債合計	510	528
負債合計	87,088	120,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
利益剰余金	29,567	32,255
自己株式	△1	△2
株主資本合計	31,619	34,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	257
繰延ヘッジ損益	△136	△90
為替換算調整勘定	434	587
その他の包括利益累計額合計	546	754
非支配株主持分	634	602
純資産合計	32,801	35,664
負債純資産合計	119,889	156,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	150,939	217,862
売上原価	148,004	210,400
売上総利益	2,935	7,462
販売費及び一般管理費	1,309	1,560
営業利益	1,626	5,902
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	3	11
その他	18	26
営業外収益合計	36	48
営業外費用		
支払利息	6	42
債権売却損	1	293
為替差損	22	372
その他	12	12
営業外費用合計	42	721
経常利益	1,619	5,229
税金等調整前四半期純利益	1,619	5,229
法人税等	426	1,282
四半期純利益	1,193	3,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,172	3,848

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,193	3,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	9
繰延ヘッジ損益	34	45
為替換算調整勘定	△330	160
その他の包括利益合計	△191	216
四半期包括利益	1,001	4,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	988	4,057
非支配株主に係る四半期包括利益	13	106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

(品目別販売実績)

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
メモリー	95,760	63.4	153,771	70.6	60.6	199,569	66.0
システムLSI	37,808	25.0	51,289	23.5	35.7	71,749	23.7
半導体小計	133,568	88.5	205,060	94.1	53.5	271,318	89.7
ディスプレイ	12,185	8.1	7,105	3.3	△41.7	22,536	7.5
その他	5,186	3.4	5,697	2.6	9.9	8,531	2.8
合計	150,939	100.0	217,862	100.0	44.3	302,385	100.0

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「液晶デバイス」から「ディスプレイ」に区分変更し、「その他」に含まれていた有機ELは「ディスプレイ」に区分変更しております。

これにより、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度の「ディスプレイ」および「その他」の販売実績は組替後の金額を記載しております。

(メモリー半導体)

DRAM、NAND FLASH等の一部製品において需給逼迫感があるものの、物量の確保もあり、国内外ともに、PCおよびデータセンターストレージ向けにDRAM、NAND FLASH製品の売上が拡大したこと、車載ビジネス向け深耕によりメモリー製品の売上が伸びたことから、この分野の売上高は1,537億71百万円（前年同期比60.6%増）となりました。

(システムLSI)

国内市場において、テレビ向け液晶パネル用ドライバーICおよびファウンドリービジネスの売上が拡大したこと、中国市場においては、スマートフォンの複眼化および高精細化により、高画素CISの売上が拡大していることから、この分野の売上高は512億89百万円（同35.7%増）となりました。

(ディスプレイ)

国内・海外市場ともに、主にテレビ向け液晶パネルの売上が大幅に減少したことから、この分野の売上高は71億5百万円（同41.7%減）となりました。

(その他)

国内・海外市場ともに、主にテレビ用バックライト向けLEDの売上が伸びたことから、この分野の売上高は56億97百万円（同9.9%増）となりました。

(ご参考)

「メモリー」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

DRAM、NAND FLASH、MCP（マルチチップ・パッケージ）、SSD（ソリッドステートドライブ）等

「システムLSI」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

SoC（システム・オン・チップ）、DDI（ディスプレイドライバーIC）、CIS（CMOSイメージセンサー）、SiP（システム・イン・パッケージ）等

「ディスプレイ」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LCD（液晶パネル）、有機EL等

「その他」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LED、MLCC（積層セラミックコンデンサ）、バッテリー等